

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

<書評と紹介> 島田顕著 『ソ連・コミンテルンとスペイン内戦』

著者	栗原 浩英
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	649
ページ	69-72
発行年	2012-11-25
URL	http://hdl.handle.net/10114/8142

島田 顕著

『ソ連・コミンテルンと
スペイン内戦』

評者：栗原 浩英

1

本書の著者である島田顕氏はこれまでスペイン内戦とソ連・コミンテルンの関係を中心に数多くの論考を発表されてきた新進気鋭の研究者である。評者が著者に初めてお目にかかったのは、コミンテルン関連資料を所蔵しているモスクワのロシア国立社会政治史文書館（RGASPI）であり、十数年前のことであったように記憶している。本書はスペイン内戦に対するソ連・コミンテルンの具体的な関与について、コミンテルンとスペイン共産党の関係を軸に、「ソ連指導部」と「コミンテルン中央」の関係も加味しながら解明しようとする極めて意欲的な試みである。評者からみれば、この十数年の著者の思索と格闘の跡が本書に刻印されているといっても過言ではないと思う。

ところで、読者には「ソ連・コミンテルン」という表現もさることながら、本書中で展開される様々なレベルの指導ライン、政策決定過程への著者のこだわりはそう簡単には理解してもらえないかもしれない。しかし、RGASPIに足繁く通って一次資料と格闘したことのある人間からすれば、このようなアプローチの方法はごく自然であるとともに必要不可欠なものであるといえる。2005年に拙著『コミンテルン・シ

ステムとインドシナ共産党』を上梓した際に述べた通り、コミンテルンはグローバルな巨大システムである。その一部であれコミンテルンを研究しようとする者は、自らが閲覧している資料がその中のどの構成部分に属するものか、それはシステムの中でどれほどの重みを持つのかということに常に注意を払わなければならない。

さらにコミンテルンをテーマに選ぶことは研究者に多大な労苦を強いることに他ならない。第一に原資料は様々な言語で書かれており、研究者には多数の言語を理解する能力が要求される。第二に、現在、RGASPIは週三日しか開館しておらず、評者のようにモスクワ滞在期間の限られている人間からすれば非効率極まりないといわざるをえない。ましてや、このような状況の中で自分が期待するような資料にめぐりあえるかどうかは至難の業であるといってよい。第三に、研究者を泥沼に引きずり込もうとするような誘因も存在する。次から次へと関連する資料を渉猟したり、あるいは自らの仮説を検証すべく自分の研究対象とする地域以外の資料を閲覧し始めたりすると收拾がつかなくなり、何度人生を繰り返しても足りなくなるような事態に陥る。そのため、コミンテルン研究をまとめるにはどうしてもある段階での「見切り」が必要である。

本書をまとめるまでに著者が幾多の困難に直面したであろうことは想像に難くない。しかし、それを乗り越え、コミンテルンをテーマとする単著を刊行されたことに敬意を表するとともに、本書の刊行を心から祝福したいと思う。

2

本書は序章と終章を含め、8章構成をとる。

序章においては、冒頭でも述べた本書の課題が提示される。そして課題の究明にあたり、コ

ミンテルンをシステムとしてとらえる分析視角が提示されている。その中で前掲拙著が厳しい批判の俎上に置かれてはいるが（26～28頁）、システムに関する理解の差こそあれ著者とは問題意識を共有することができたものと思う。その意味で、拙著を刊行した意義はあったし、本書がまとめられたことで、評者も一定の役割を果たしたと自負している。

第1章「二つの中央指導部—モスクワにおけるソ連とコミンテルンの関係（支配と従属）」ではスペイン内戦以前のソ連とコミンテルンの関係が扱われ、ソ連の対外戦略の変化に伴って、コミンテルンの従属のあり方も、世界革命の遂行からソ連の国益服従へと変化してきたことが明らかにされている。また、コミンテルンをソ連の外交ルートとしてみた場合、その双方向性、すなわち各国共産党を通じた労働者、農民、大衆への働きかけとその要求の政策への反映、さらには外国共産党員を間接的にソ連に従属させることが特徴としてあげられている（45頁）。

第2章「ソ連指導部—政策の決定機関（1）」では、ソ連の対スペイン政策の決定に関わる重要なアクターとして、政治局、ソ連指導者（スターリンと側近）、執務室会議、組織局会議が提示される。著者はとりわけ、スターリンと側近（カガノヴィッチ、ヴォロシーロフ、モロトフ）から構成されるインスタンツィヤが「スペイン内戦を含むソ連の外交政策決定に重要な役割を果たしていた」として、重視している（53頁）。これが本書を貫く一つの軸ともなっている。また、著者はスターリンの側近の中でスペインに関して最も重要な役割を果たしていたのはカガノヴィッチであったと指摘している。

第3章「コミンテルン中央—政策の決定機関（2）」においては、コミンテルンの組織・機関がフォーマルな組織の部分とインフォーマルな

組織の部分により構成されるという特徴が、コミンテルンのスペイン内戦政策に関しても投影されていることが明らかにされる。ここでフォーマルとは「コミンテルンの公式の政策を決定し推進する流れ」、インフォーマルとは「粛清に直接絡むもの」、「粛清に直接絡むことはないがコミンテルンをソ連に従属させるために働いたもの」に二分されるとそれぞれ説明される（77頁）。著者はフォーマルシステムに属するアクターとして、①IKKI（コミンテルン執行委員会）幹部会・書記局②ディミトロフ（コミンテルン書記長）③マヌイリスキー④トリアツティ⑤その他の指導者（クーシネンなど）を、インフォーマルシステムに属するアクターとして①IKKI内VKP（全連邦共産党）代表団②IKKI内VKP党細胞・IKKI内VKP党委員会③IKKI人事部④OMS（国際連絡部）⑤国際統制委員会（IKK）をそれぞれ挙げている。なお、インフォーマルシステムに関してはさらに、上記③④⑤を一括した上で、「三つの制度的支柱」ともよんでいる。これらのうち、著者はコミンテルンの対スペイン政策決定に重要な役割を果たしたアクターとして、IKKI幹部会・書記局、ディミトロフ、マヌイリスキー、IKKI内VKP代表団、OMSを挙げている。また、コミンテルン中央とスペイン共産党の関係において、1932年から37年にかけてIKKI代表（コドヴィーリャ）がスペインに常駐していたことが特異的なあり方であったとして強調されている。

第4章「ソ連・コミンテルンの政策決定過程（1）—政策決定の過程（1）」及び第6章「ソ連・コミンテルンの政策決定過程（2）—1937年から終戦まで」においては、1936年のスペイン内戦勃発から1939年の内戦終結に至るまでの時期を対象に、ソ連国家とコミンテルン双方の対スペイン内戦政策決定の具体的な過程及び両者の相互関係が考察され、両者の政策

決定過程においてVKP政治局及びスターリン個人、さらにはスターリンの側近たちの果たす役割の重要性が指摘される。具体的にはソ連政府による対スペイン援助政策、ロンドンの不干渉委員会への対応、コミンテルンによる国際旅団派遣などがとりあげられ、いずれのケースについても両者の相互補完関係がみられることが明らかにされる。

第5章「コミンテルン中央の会議」においては、コミンテルン中央で対スペイン内戦政策の形成と遂行に重要な役割を果たしたディミトロフ、マヌイリスキー、トリアツェツィ3名以外の指導者、マルティ、クーシネン、ポリット、モスクヴィン等の参加をえながら、スペイン内戦を討議した会議の意味が問われる。すなわち、1936年9月16日から19日にかけて開催されたIKKI幹部会会議、書記局会議が参加者の報告や発言に基づいて詳細に分析されている。著者は、これらの会議の意味は多くの指導者にスペイン内戦のもつ重要性を語らせることによって、スペイン支援の国際的意義を確認することにあったと結論づけている。

終章「コミンテルンとソ連—スペイン内戦とは何だったのか」においては、本書の議論の整理とまとめがなされているが、とりわけ本書の成果ともいえるべき「スペイン・システム」が提示されたことが最も重要であろう。これは「コミンテルン中央のスペイン政策決定システム」であると説明され、①通常決定②幹部会・書記局会議決定③ソ連政治局決定④スターリン指示の四つのパターンからなる（301頁）。①の通常決定パターンとは「コミンテルン中央の会議を経ないもの」と位置づけられ、②と合わせて「ソ連側が関与しない、コミンテルン中央単独の決定パターン」を構成する（303頁）。これとソ連側が関与するパターンである③、さらには④が組み合わさることによってスペイン・シ

ステムは動いていたとされる。そして、スペイン・システムの大きな特徴は「スペイン駐在IKKI代表とソ連側諸組織の関与」にあり、「この二つによってスペイン・システムはコミンテルン・システムの中で際立ったもの、特化されたものとみなすことができる」と述べている（306頁）。

3

本書の最大の成果は、スペイン内戦に対するソ連・コミンテルンの関与をめぐる、一次資料に基づいて、インスタツィヤの存在を浮かび上がらせながら、そこに介在する錯綜した政策決定ラインを解明し、さらには「スペイン・システム」の存在を明示したことであろう。このような著者の視点から評者が最も啓発を受けたのは、スターリンの決定や指導が常に貫徹される性格のものとはいえなかったということである。スターリンが権力を掌握していた時代に関しては、スターリンによる独裁や粛清というイメージが強調されがちである。しかし、コミンテルンに関する限り、本書で明らかにされているように、決してスターリンによる上意下達のみによって機能していた組織ではなく、ディミトロフも必ずしもスターリンの意見に服従してはいないことがわかる（246頁、251～252頁、267～268頁）。ソ連国内と異なり、スターリンの指導の貫徹に限界があることや、スターリンのコミンテルン嫌いといった要因は考慮されなければならないにしても、スペイン内戦をめぐるスターリンの指導のあり方は、コミンテルン解散後の国際共産主義運動におけるスターリンの地位を考える上でも示唆に富んでいる。

また、コミンテルンをめぐる永遠のテーマともいえるべき、インターナショナリズムと国益の葛藤の問題も、一次資料を駆使することによってソ連国家によるコミンテルンの利用や、経済

的な採算性にに基づいたスペインへの援助の実態が明らかにされることで、スペイン内戦に対するソ連・コミンテルンの関与においても顕著な形で表出していたことがわかる（138～147頁）。

同時に本書の成果ともいえるべき「スペイン・システム」に関する疑問を提起しておきたい。著者は、スペイン内戦期にコミンテルン・システム内に特異なスペイン・システムが存在していたと結論付けているが、それは本来スペイン・システムの他にどのようなサブシステムが存在していたのかを明らかにすることによって初めて可能となるはずである。スペインの特殊性に関する著者の根拠はE.H.カーの言説（114～115頁）にあるような、スペイン共産党の急速な勢力伸長や、コミンテルン第7回世界大会以降も唯一在外代表制が存続したなどの点にあるようにしかみえないが、管見の限り、コミンテルンと中国共産党の関係においても、王明のようなコミンテルン活動家の存在があったほか、ソ連と国民党との関係を通じてインターナショナリズムと国益の葛藤等の問題は存在していたのではないだろうか。確かに王明はコミンテルンの在外代表ではなかったが、1937年の中国帰国後もコミンテルン解散までIKKI幹部会委員、同書記局委員の肩書を保持していた。

もちろん、冒頭で述べたように、他のサブシステム全てとの比較検討を求めるつもりはないが、若干のケースに関する著者なりの分析と言及は必要だったと思われる。

もう一点、本書の成果に直接関わる問題ではないが、著者はやはりE.H.カーの言説に依拠して、スペイン内戦におけるIKKI代表団のあり方が、第二次世界大戦後のソ連の東欧支配の先駆けとなったとする仮説を再三にわたって述べている（115頁、280頁、318頁）。非常に興味深い仮説であり、評者も現象面におけるその類似性を否定するつもりはないが、ソ連の東欧支配に関する資料の中にスペイン内戦期の経験を貴重な先例として言及したものがない限り、スペイン内戦と東欧支配を結びつけるのは無理ではないだろうか。ましてや、ソ連軍の東欧地域への進駐という当時の歴史的環境やソ連の東欧諸国に対する支配・関与が一樣ではなかったという事実を考慮しても、両者を結びつけるには難点があるように思われる。著者がこのテーマに関し、さらに探究を深められることを願うばかりである。

（島田顕著『ソ連・コミンテルンとスペイン内戦』れんが書房新社、2011年9月刊、366頁、定価2,800円＋税）

（くりはら・ひろひで 東京外国語大学教授）